ふるさと納税寄付額前年より、約50%増となる10億円超（令和３年度実績）

9月 定例会

一般会計など9会計の決算は、すべて認定

市議会は、9月定例会を8月29日から9月30日までの33日間の会期で開催しました。

今定例会では、市長から提出された令和4年度一般・特別・企業会計補正予算をはじめ、令和3年度一般・特別・企業に会計決算認定を含む20議案と5件の報告が上程され、採決の結果、原案どおり可決・認定しました。

また、市政に対する一般質問では、11人の議員が市長・教育長の見解をただしました。

◎議決した主な議案

令和4年度一般会計補正予算

今回の補正予算は、主に次に掲げる事業のために、15億3900万円を増額するものです。

これにより、補正後の一般会計予算総額は、388億7600万円となりました。

〈第4号〉（主なもの）

●ふるさと納税事業　3億5000万円

・ふるさと納税の寄付額増額に伴う返礼品などの経費を追加

●新型コロナワクチン接種事業　2億7800万円

・4回目接種の対象者に係る経費を追加

・オミクロン株ワクチン接種の実施に伴う経費を追加

●各種建設事業における国庫補助額決定に伴う変更　7371万円

また、債務負担行為[※1]補正が行われました。主なものは次のとおりです。

●自主運行バス運行委託

《期　間》令和4年度～令和6年度

《限度額》7200万円

●自主運行バス車両借上料

《期　間》令和4年度～令和6年度

《限度額》1100万円

●月見の里学遊館受変電設備等改修事業

《期　間》令和4年度～令和5年度

《限度額》1300万円

※1 債務負担行為とは

1つの事業や事務が単年度で終了しない場合に、議会の議決を経て、その期間と限度額を定めておく制度です。

〈第5号〉

●住民税非課税世帯等に対する「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」給付事業　4億200万円

家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯あたり5万円を支給する。

条例の一部改正（主なもの）

●袋井市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、令和5年1月1日以降に適用すべき部分（住宅借入金等特別税額控除の適用期限の